

第21回アジア女性会議—北九州

(財)アジア女性交流・研究フォーラム (KFAW) は、「世界の子育て—子ども・親・社会のカタチ—」をテーマに、2010年11月13日(土)と14日(日)の2日間にわたって、北九州市立男女共同参画センター・ムーブで、「第21回アジア女性会議—北九州」を開催しました。

■ パネルディスカッション「世界の子育て—子ども・親・社会のカタチ—」

パネルディスカッションでは、パネリストに歌手の早見優さん、韓国の公州国立大学のキム・キョンスク教授、シアトル市経済開発局のカーリン・ツァウグ・ブラック広報担当部長、コーディネーターとして、北九州市立大学の恒吉紀寿准教授を招き、それぞれの立場から報告していただきました。

世界の子育てに目を向け、アメリカ、韓国、デンマークといった国々と日本の子育てを比較しながら議論を深めました。



▲会場全体の風景 (約400名が参加)

わたしのアメリカ育児

まず、歌手の早見優さんに、自身の経験をもとに、アメリカでの子育て事情、育児体験について、報告していただきました。

「アメリカの出産では『ドゥーラ / DOULA』という女性が立ち会うケースが増えています。医師でも看護師でも助産師でもなく、妊娠・出産を介助する人といった感じです。私は2人の娘をアメリカで出産しましたが、いずれもドゥーラを採用しました。妊娠期間中の妊婦の過ごし方をアドバイスしてもらったり、相談に乗ってもらったりと妊娠・出産を精神面、知識面の両面からサポートしてもらいました。

夫の育児参加については、最初のうちは、何をすにしても手際よくできなかつたのですが、ウンチのときのおむつ替えを頼んだのをきっかけに、徐々に育児もスムーズにできるようになりました。ある意味、本当のパパになっていきました。夫は、もともと育児に参加したいという気持ちはあったのですが、昼間は仕事に出ており、私と比べれば、子どもと接している時間はおのずと違います。母になる意識、父になる意識は、それぞれ持っていますが、ペースが違うということを認識する必要があります。

まだ長女が赤ちゃんのとき、今日のような地方の仕事のときに、まる1日、夫に子どもを任せたことがありました。最初はとまどっていた夫も、私が帰

宅したときには、朝とは見違えるような父親の顔つきになっていました。そして、「子どもと2人きりにしてくれてありがとう」と言われました。その時、私は父親としての自覚を持たせることも妻の役目だと実感しました。男の人がパパになるチャンスを女性が与えなければいけないと。

もうひとつは、夫婦はコミュニケーションが大切だということです。親が仲よくしていると、子どもはハッピーです。ぎくしゃくしていると子どももストレスを感じてしまいます。1日のうち、15分でも、20分でも夫婦だけのコミュニケーションをとることによって、お互い心が通じ合うことができ、リセットできて、また2人で頑張ることができる。今はそう思っています。」



▲早見優さん

米国の働く母親のワーク・ライフ・バランス

続いて、シアトル市経済開発局広報担当部長のカーリン・ツァウグ・ブラックさんにアメリカのワーク・ライフ・バランスの関連施策と現状について報告していただきました。

「男女が家庭と仕事を両立させるために必要な変化として、①法律と政策における変化 ②個人と家族で達成することのできる変化 ③社会面、文化面での変化の3つの要素があります。

1993年の育児休業法（連邦法）は、新生児の出産と世話のための産休など、従業員の権利、雇用者の義務について定めています。特に働く母親にとって家族に優しくあるために不可欠な政策、サービスとして、産休以外にも、質の高い医療、授乳のためのサポート環境、職場の理解、質の高い保育施設、父親のための育児サポートネットワークなどがあげられます。

ただ、いかにさまざまな政策が整備されたとしても、仕事と家庭のバランスを保つためには、自分を大切にすることが大事です。アメリカでは、ママがハッピーでなければ、家族全体もハッピーになれないということがよく言われます。ときには友人と外出したり息抜きが必要なのです。また、パートナーとのコミュニケーションも不可欠です。家事の分担、お互いのスケジュールについて、コミュニケーションを密にするとともに、子ども抜きで夫婦だけになれる時間をつくることも重要です。」



▲カーリン・ツァウグ・ブラックさん

韓国の子育て関連施策とその実態

続いて、韓国・公州国立大学校教授のキム・キョンスクさんに、韓国の子育て関連施策とその実態について、報告していただきました。

「2009年の韓国の出生率は1.15で、このままいくと2018年には、韓国の人口は減少に転じるとみられて

います。韓国でも少子化問題への対応は急務であると考えられています。

韓国の子育て施策の柱の1つ目は、子育てによる親の経済的負担の軽減です。韓国の1世帯当たりの教育費は、アメリカ、フランス、ドイツ等の先進国に比べ数倍にも上ります。政府は子育て費用を支援するため、2010年子育て手当を受け取れる対象人数を76万人に拡大しました。この数字は2010年3月時点で全ての保育施設に在籍する乳幼児や児童の50%にあたりませんが、2011年は60%、2012年には70%に引き上げられる計画です。

2つ目の重要施策は、必要性に基づいた子育て支援サービスの提供です。政府は、共働き世帯、母子世帯、障害児を抱える世帯などに対して、必要に応じたサービスを提供することを目指しています。」

この他、キム・キョンスクさんは、児童虐待を防止するための主な施策として、カウンセリングや啓発プログラムにも言及しました。

「以前は法で定められた保護施設に入るだけだった対策が、児童福祉法の改正により、通報システムが整備され、一般市民が児童虐待を目撃次第、児童虐待防止センターに通報し、担当者が調査を行い、虐待を受けた子どもから事情を聞き、72時間以内に対象児童を守るための適正な措置が講じられるようになりました。

韓国も日本と同様、少子高齢化社会に直面しており、子育て関連予算は増えてはいるものの、まだ不十分です。ただ、出生率低下を食い止めるための手段はあります。男女平等社会を実現させることは、その近道であると考えています。」



▲キム・キョンスクさん

デンマークにおける子育て

続いて、コーディネーターをつとめる北九州市立大学准教授の恒吉紀寿さんに、デンマークにおける子育てについて、報告していただきました。

「デンマークの少子化現象は、1960年代から始まりますが、出生率は1980年代から上昇に転じ、少子化に歯止めをかけた国として評価されています。就学前の子どもについては、現在の日本のような保育所の待機児童問題がかつてのデンマークでもありましたが、その時から取り組まれてきた園舎のない幼稚園（森の幼稚園）が、自然の中で遊ぶ経験などにより、子どもの情緒安定にとってプラスになることが結果として示され、現在では幼稚園や保育所でも外遊びが奨励されています。

女性に対しても男性に対しても、出産・育児休業など子育てに関わる時間・機会を保障することが、男性の意識改革を促し、家事や育児の分担・共同作業という意識を高めています。仕事については労働者の権利が重視され、一般的な勤務時間は午前8時から午後4時までで、総労働時間は法的に週37時間に制約されています。仕事上の質と量を調整して、個人や家族の健康・生活を保障する社会的整備を行っています。

教育については、大学教育まで無償。子どもは、18歳になると成人とみなされ、返済義務のない奨学金をもらい自宅を出て生活を始めます。独立した大人として扱われます。

このようにデンマークの少子化対策は、出生奨励策ではなく、子どもの個性を尊重する教育、そして子どもを抱えつつ仕事をしていくバランス、男女が共に家事、育児に参加していくことが出生率の回復につながっていることが大きな特徴となっています。」



▲恒吉紀寿さん

子育て文化の世界における相違

4人のパネリストの報告後、コーディネーターとパネリストとの間で、意見交換が行われました。その中で、早見優さんは子育てにかかる日米の文化の違いについて次のように経験を交えて述べました。

「都心における核家族化という傾向は日米共通ですが、私自身は子どもの頃、母とおばあちゃんと同居して暮らしていました。このように、日本ではまだ、おじいちゃん、おばあちゃんとの同居、あるいは、おじさん、おばさんなど親戚が近隣に住んでいるケースが多く、地域で子育てを支えているという風土が残っている点は評価できると思います。

一方、アメリカは、スペース的な面で子育てしやすいと感じることはあります。公共の女子トイレには必ずと言っていいほど、オムツ替えのスペースが整備されています。子どもと外でくつろぐための公園などもアメリカの方が整備されていて、スペース的に恵まれていると感じています。」

さらに、キム・キョンスクさんは、文化的背景からみた韓国の子育ての特徴、課題について西洋との比較を交え意見を述べました。

「アジアと一口にいっても仏教や儒教などさまざまな宗教が存在し、アジアの文化を一般化するのは困難です。しかし、韓国では、昔から人間の命は、胎児としてお母さんのおなかの中にいるときから存在していると考えられています。だから、胎教を重んじます。よい音楽を聴いたり、美しい絵画を見たり、胎児のために物語を読んだりします。子育て施策に関する韓国と西洋諸国の違いは歴史的な背景によるものです。

韓国国内では、少子化対策を重要な問題ととらえ、今では、子育て支援の予算もかなり増えてきましたが、それは、出生時の援助についてであり、成長時の支援をどうするかが今後の課題です。今後一層の民主化、ジェンダー主流化を進めていく必要があります。」



▲パネルディスカッションのやりとり風景

子育てのためのよりよい制度、社会、 環境をつくるためのキーワード

最後に「子育て」のためのよりよい制度、社会、環境をつくるために、何が重要かについて、パネリスト3人にキーワードをあげてもらいました。

早見さんは、子育ては1人ではできない、家事を分担する夫や相談できる友人、悩みを打ち明けられる先輩といった子育て全般について感謝したりされたりという「**ありがとうのネットワーク**」をキーワードとしてあげました。

カーリン・ツァウグ・ブラックさんは、自身が「家族と仕事」という最高の選択肢を選んだということから「**選択肢（オプション）**」をキーワードとしてあげました。

キム・キョンスクさんは、アメリカで、女性が仕事をしやすい環境をつくることで、出生率が伸びたことから「**女性の価値**」をキーワードとしてあげました。

最後に、コーディネーターの恒吉紀寿さんが、今日の世界の子育てについての議論をふまえ、今後、北九州市



▲コーディネーターの質問に答える早見優さん

でも子育てのためのよりよい環境づくりを進めていきたいと述べ、このパネル・ディスカッションを締めくくりました。

米国流 充実した高校生活のコツ教えます！

アジア女性会議のパネリストとして米国シアトルより来日していた、海外通信員のカーリン・ツァウグ・ブラックさん（シアトル市役所経済開発局広報担当部長）が市内高校を訪問し、高校生たちとの交流プログラムを実施しました。プログラムには、カーリンさんのお父さんと息子のサム君も参加しました。

プログラムでは、カーリンさんの自己紹介から始まり彼女の高校生時代を振り返っていただくあたりで、アメリカでの高校生活、クラブ活動、日本への留学経験、外国語を学ぶ楽しさなどを、英語と日本語で発表してもらいました。

カーリンさんからは、日本へ留学していた頃を振り返って「語学の習得のためには、失敗を恐れずたくさんの人とコミュニケーションをとることが大切」、また、国際交流員として神戸市に赴任していた時に発生した阪神淡路大震災では、通訳として救助活動に参加した経験にふれ、「外国語は、いつどんな時に役に立つかわからないので、日頃から勉強しておいたほうがよい」といったメッセージが送られました。

一方生徒からは「日本の高校生活とアメリカの高校生活の違いは？」「日本に留学をしようと思ったきっかけは？」「シアトルってどんなところ？」などたくさん質問が出されました。

このプログラムへの参加を通じて、地域社会とのかかわり方や、職業の選択と働き方、そして家族と仕事との調和など、生徒自ら進んで自分の人生設計を考えるきっかけになったのではないかと思います。



▲3限目11:00～ 小倉商業高等学校（北九州市）



▲7限目15:20～ 九州国際大学付属高等学校（北九州市）

第2日目KFAW研究員報告会

(財) アジア女性交流・研究フォーラム (KFAW) では、ジェンダー・女性に関するさまざまな課題について、アジア太平洋地域を中心とした世界各国の調査・研究を行っています。2日目の11月14日に開催された報告会では、篠崎正美主席研究員の進行のもと4グループのKFAW研究員がそれぞれの研究成果を発表し、参加者との意見交換を行いました。

なお、詳しい内容は、『アジア女性研究』第20号(2011年3月刊行予定)に掲載します。



「女性のエンパワーメントのためのアプローチ —南アジアの事例から」

KFAW主任研究員 太田まさこ

南アジアで実施されている代表的な女性のためのプロジェクト、バングラデシュのグラミン銀行、インドのSEWA(自営女性労働者組合)およびマヒラ・サマタなどにおけるエンパワーメントの過程を身体的、心理的、経済的、社会的、政治的側面から比較分析し、効果的なアプローチを考察しました。



「女性の就労行動と社会的ネットワーク —北九州市、福岡市の調査」

KFAW研究スタッフ 石川勝彦

北九州市と福岡市で学齢期以前の子どもをもつ女性を対象として、就労状況と子育てのためのネットワークについてアンケート調査を実施しました。就業と子育てを両立するためには、世帯内、親族以外の人たちとも広くサポート関係を結ぶことが重要だという中間結果が得られました。



「日本の犯罪報道における女性 —女性被害者・女性被疑者」

KFAW2010年度客員研究員
宮崎公立大学准教授 四方由美

犯罪報道において女性がどのように描かれているかについて、過去5年間の新聞報道を中心に内容分析を行いました。女性被害者の場合、個人情報に関する報道は減りましたが、性犯罪の被害者に落ち度があったかのような表現は少なくありません。女性被疑者の場合、個人情報が多く報道され、事件以外の事柄も含めてジェンダー規範に関する否定的な言及が多いことを指摘しました。



「外国籍の親をもつ子どもの社会包摂 —タイ人とフィリピン人の母子からみる福岡県の多文化共生」

KFAW2010年度客員研究員
明治学院大学国際学部准教授 齋藤百合子
KFAW2010年度客員研究員共同研究者
研究者 パタヤ・ルアンケーオ



福岡県内に在住するタイ人とフィリピン人の母親をインタビュー調査しました。子育てに関しては、育児サポートが少ないこと、学校でのいじめ、学力不足のため高校進学が難しいなどの問題点や、母親のキャリア設計に関しては、日本語学習、保育所、キャリア形成への支援の必要性が挙げられました。また、ドイツ、エッセン市における多文化共生の経験について報告しました。